

加古川・揖保川減災対策協議会の 取組目標（R8～R12）（案）

1. 取組目標について

- いつか起きる大規模水害に備えるため「5年間で達成すべき目標」「目標達成に向けた5本柱」を設定。
- R3～R7の取組により、水防災意識の継承・再構築を一定程度進めることができたが、アンケート結果からその意識の度合いには課題も見られる。
- 次期5ヶ年においては、この目標を深化させること、5本柱の取組を続けることが重要。

項目	これまで（R3～R7）	次期5ヶ年（R8～R12）
5年間で達成すべき目標 更新	1. 水害リスクに関する十分な知識と心構えを行政や住民等が共有することで水防災に対する意識の『継承』・『再構築』を図る（水防災意識社会の再構築） 2. 河川整備を着実に進めていくことと合わせて、いつか起きる加古川・揖保川※の大規模水害に対し「逃がす・防ぐ・回復する」ための『備えの充実』を図る。	1. 水害リスクに関する十分な知識と心構えを行政や住民等が共有し、一人一人の理解と行動を促すことで水防災に対する意識の『継承』・『再構築』を図る（水防災意識社会の再構築）を深化させる 2. 河川整備を着実に進めていくことと合わせて、いつか起きる加古川・揖保川※の大規模水害に対し「逃がす・防ぐ・回復する」ための『備えのさらなる充実』を図る。
目標達成に向けた5本柱 継続	① 行政や住民等の各主体が、「施設的能力には限界があり、施設では防ぎきれない洪水は必ず発生するもの」へと意識を変革する取組 ② 水害を経験した地域では防災意識を継承し、住民に被災経験が無い地域では「水害に遭うかもしれない」という意識を再構築する取組 ③ 住民等の逃げ遅れをなくす、的確な避難行動のための情報伝達の取組 ④ 氾濫時に人命と財産を守る水防活動の強化 ⑤ 一刻も早く日常生活を回復するための取組	

2. 取組項目について（加古川・揖保川）

針方	番号	取組項目	
①新たな取組項目を「追加」			
		・ TEC-FORCEによる災害対応力の強化 ・ 民間企業におけるBCPの策定促進及び支援	
②毎年、取組を進捗させる「重点取組」を新たに設定			
		・ 地域住民及び学校等への水災害教育・出前講座等の実施 ・ 洪水ハザードマップの更新・周知及び内水ハザードマップの検討・作成・周知 ・ 民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討 ・ 避難情報提供ツールやリアルタイム洪水情報等の更新・住民への周知 ・ 「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」・「自主避難できる住民」の育成（防災リーダー等） ・ 若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施（揖保川のみ）	
③取組内容の目的が同様な項目を「統合」			
加古川	揖保川	現行の取組	次期5ヶ年の取組
7	7	地域住民及び学校等への水災害教育の実施	地域住民及び学校等への水災害教育・出前講座等の実施
8	8	住民の危機意識向上のための施策等を検討改善	
29	30	関係機関と協力・連携した普及啓発活動（出前講座等）の実施	
10	10	想定最大規模洪水を加味した洪水ハザードマップの更新・周知	洪水ハザードマップの更新・周知及び内水ハザードマップの検討・作成・周知
11	11	水害リスク空白域の解消	
17	18	協議会参加機関のホームページ等を活用した、浸水想定区域や避難行動に係る情報等の提供	避難情報提供ツールやリアルタイム洪水情報等の更新・住民への周知
19	20	避難情報提供ツールの整備及び住民への周知	
20	21	リアルタイム洪水情報の活用及び住民への周知	
21	22	スマートフォン等を活用したプッシュ型情報の発信・普及	

※ 実施する内容が不明瞭で分かりにくいものは「項目名称の見直し」を行った

3. 新たな取組項目の追加

- ・「災害対策基本法等の一部を改正する法律」、「事業継続ガイドライン」（内閣府）の内容を踏まえ、減災対策協議会の取組を追加する。

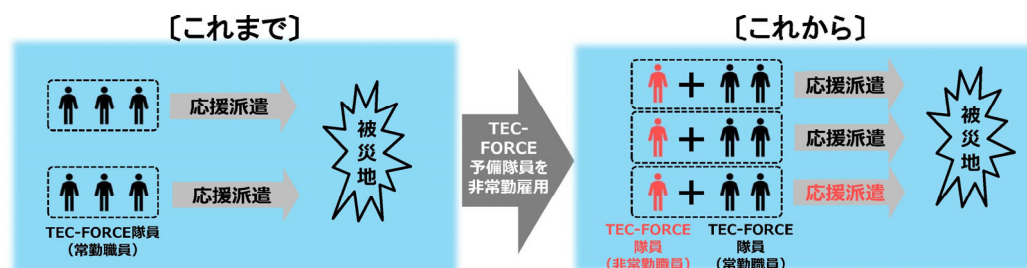
次期5ヶ年の取組項目(案)	追加の理由
【34】 TEC—FORCEによる 災害対応力の強化	■ 令和7年6月に「災害対策基本法等の一部を改正する法律」が改正 ■ 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の増強と多様な主体との連携強化により被災自治体への新たな応援体制を構築することとなった。
【35】 民間企業における BCPの策定促進及び支援	■ 内閣府「事業継続ガイドライン」（平成17年8月 策定、令和5年3月 改定）により、企業・組織の災害時における事業継続計画（BCP）の策定が促進されている。

【34】 TEC-FORCEによる災害対応力の強化

■ TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化により、被災自治体への新たな応援体制を構築する。

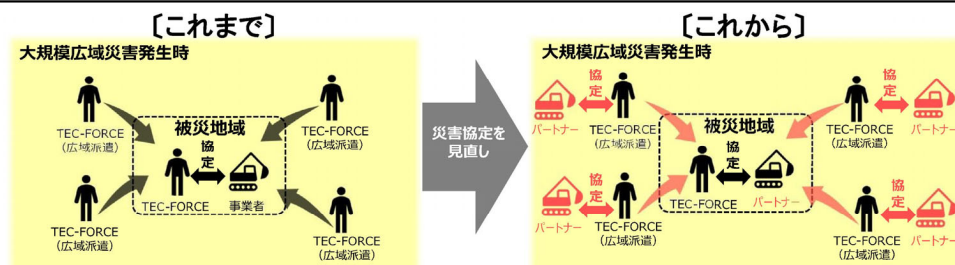
○TEC-FORCE 予備隊員

- ・新たに創設する「TEC-FORCE 予備隊員」制度により、専門的な知識を有する民間企業等の人材を募集・採用し、災害時に国家公務員（非常勤職員）として被災地に派遣することにより、TEC-FORCE としての応援体制の強化を図る。



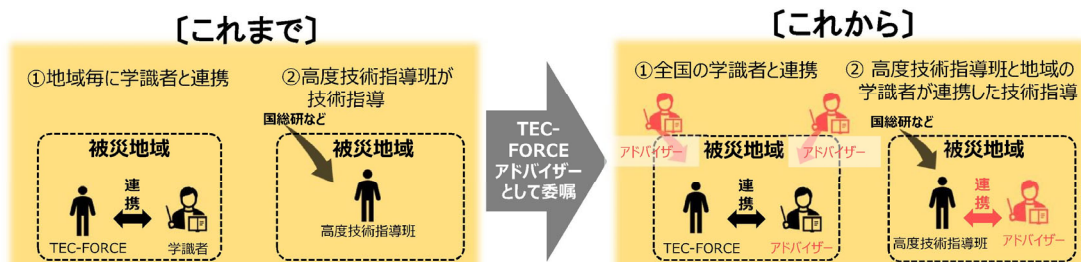
○TEC-FORCE パートナー

- ・災害時に活躍いただいている民間企業等をTEC-FORCE パートナーとして位置づけ、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCE と一体的に活動を展開できるよう、災害協定の拡充を進める。



○TEC-FORCEアドバイザー

- ・被災地で学識者から速やかに技術的助言をいただく新たな枠組み「TEC-FORCE アドバイザー制度」を創設し、事前に委嘱することで技術的判断が難しい事案に即応する体制を確保する。

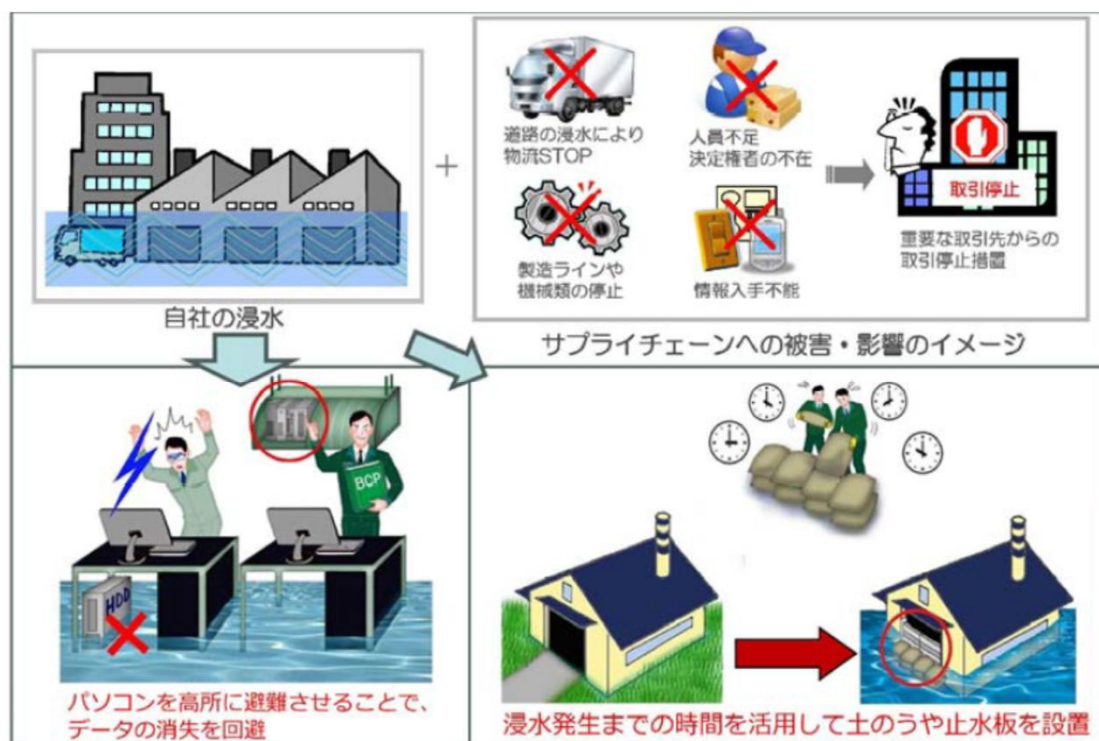


TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携による新たな応援体制の構築により、被災自治体への応援強化を図る

- 大企業・中堅企業のBCP(事業継続化計画)、中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策(事業継続力強化計画※)の策定促進、支援を行う。

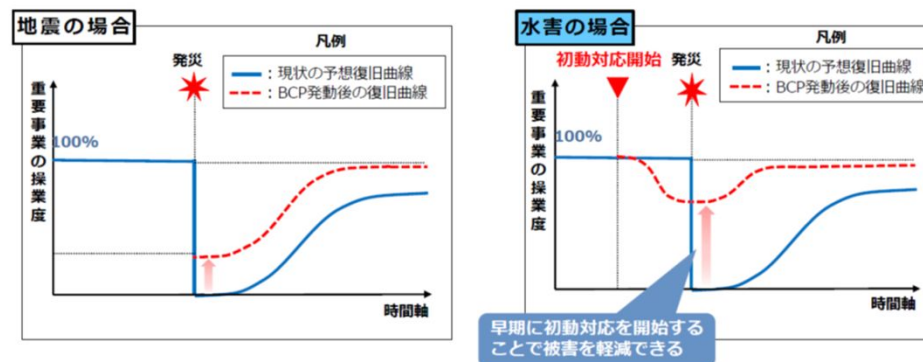
事業継続計画（BCP）の必要性

- 大規模な洪水氾濫により浸水した場合、個々の企業だけでなく周辺道路も浸水。
- 浸水被害としては、自社建物の浸水、停電・断水による営業停止、通信の輻輳による情報伝達の不能、道路浸水による物流停止や人員不足（通勤困難）が挙げられる。
- 被害が長期化すれば、サプライチェーンへの影響が大きくなり、重要顧客から取引停止措置を受ける場合もある。



水害対応版BCPの特徴

- 突発的な地震による災害と異なり、水害の場合は発災まで一定の時間があるため、初動対応により応急的な浸水防止措置や避難行動が可能。
- 水害対応版BCPに基づき、気象情報や洪水予報等をきっかけとして早期に対応することで被害を軽減できる。



事業継続計画（BCP）による 災害への備えが重要！

※事業継続力強化計画：中小企業のための取組やすいBCPとして、中小企業等が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの措置が受けられる。

4. 住民アンケート結果と課題

アンケートの目的

- 住民の水害リスクの認知度、避難や防災・減災に関する意識、気象情報等の情報入手方法を把握するために実施。
- アンケート結果から課題を整理することにより、減災対策協議会の取組のうち、重点的に取組む項目を検討する。

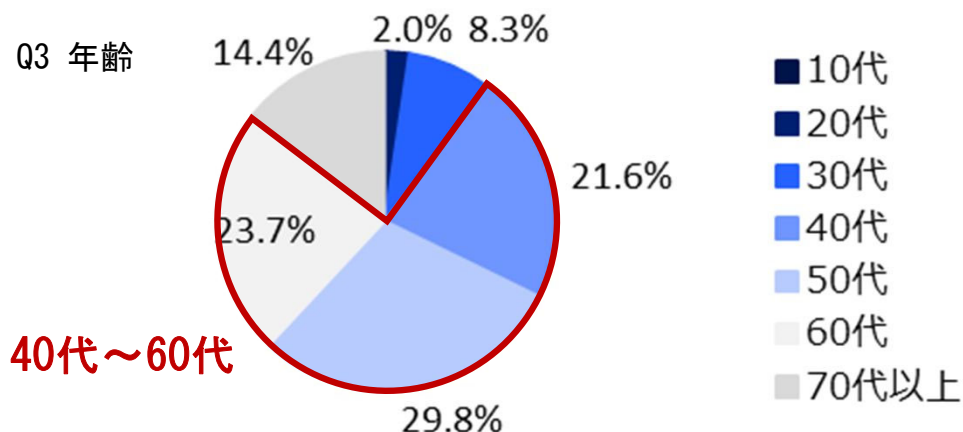
アンケート実施方法

- 実施方法：Webアンケート（Webアンケート事業者に登録している16歳以上のモニター）
- 調査範囲：加古川と揖保川の減災対策協議会構成自治体で想定最大規模降雨による浸水区域が含まれる地区（郵便番号で指定）
 - ・ 加古川（加古川市、高砂市、小野市、加東市）
 - ・ 揖保川（姫路市、宍粟市、たつの市、太子町）

アンケート共通事項

Q2 アンケート回収数【R8. 2. 24～4. 3時点】

全体	689
加古川市	100
高砂市	100
小野市	78
加東市	51
姫路市	100
宍粟市	60
たつの市	100
太子町	100



- ・ 回答者の7割以上が40代～60代（令和3年調査では70代以上の割合が多い）

前回 R3. 2調査結果

全体	4,100
加古川市	692
高砂市	525
小野市	530
加東市	439
姫路市	472
宍粟市	536
たつの市	620
太子町	286

R3. 2のアンケート実施方法

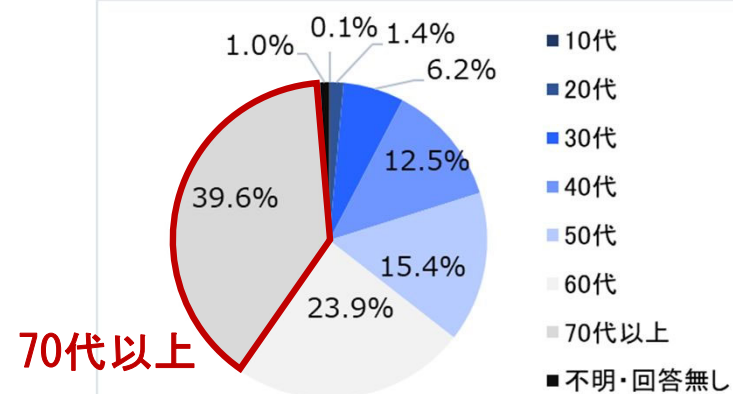
実施方法：ポスティング方式

調査範囲：加古川と揖保川の減災対策協議会構成自治体で想定最大規模降雨による浸水区域が含まれる地区

- ・ 加古川（加古川市、高砂市、小野市、加東市）
- ・ 揖保川（姫路市、宍粟市、たつの市、太子町）

前回 R3. 2調査時の回答者の年齢

⇒70代以上の割合が多い



4. 住民アンケート結果と課題

①住民の水害に対するリスクの認識度

Q32 ハザードマップを見て、お住いの地域の浸水深を確認してください（回答者にハザードマップ掲示先のURLを提示）

	(n)	浸水しない	0.5m未満	0.5m～1.0m未満	1.0m～3.0m未満	3.0m以上	どの図を見ればいいのか、わからない	図の見方がわからない
全体	(689)	24.5	14.2	17.0	13.6	5.5	12.3	12.8
加古川市	(100)	15.0	12.0	18.0	22.0	11.0	8.0	14.0
高砂市	(100)	19.0	11.0	16.0	25.0	2.0	12.0	15.0
小野市	(78)	34.6	12.8	14.1	9.0	7.7	16.7	5.1
加東市	(51)	29.4	17.6	7.8	2.0	13.7	7.8	21.6
姫路市	(100)	16.0	13.0	30.0	12.0	4.0	10.0	15.0
宍粟市	(60)	31.7	16.7	11.7	15.0	5.0	8.3	11.7
たつの市	(100)	18.0	11.0	25.0	14.0	5.0	16.0	11.0
太子町	(100)	40.0	22.0	6.0	4.0		17.0	11.0

想定最大規模の浸水区域が合致する郵便番号の方に回答頂いたが、全体で約2割が「浸水しない」と回答、「どの図を見ればいいのか、わからない」、「図の見方がわからない」を合わせると、約2割強



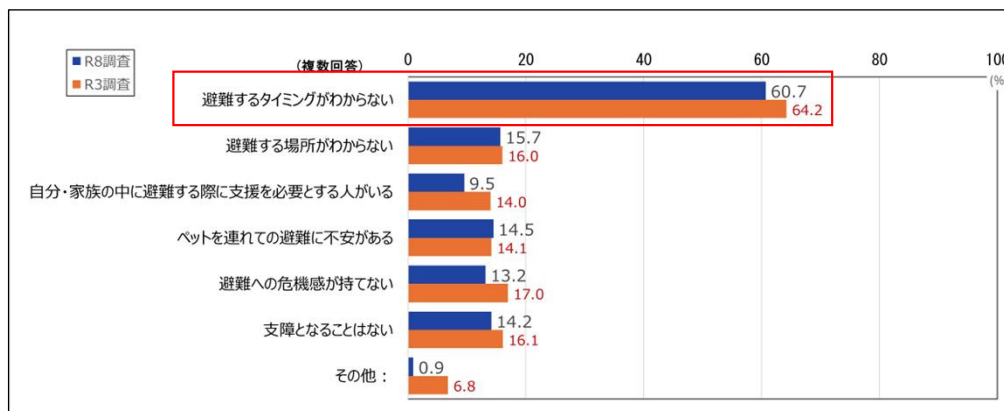
アンケート結果からの課題

- ① 水害によるリスクを正しく認識できる施策が必要
- ② ハザードマップの内容を理解できる活動が必要

4. 住民アンケート結果と課題

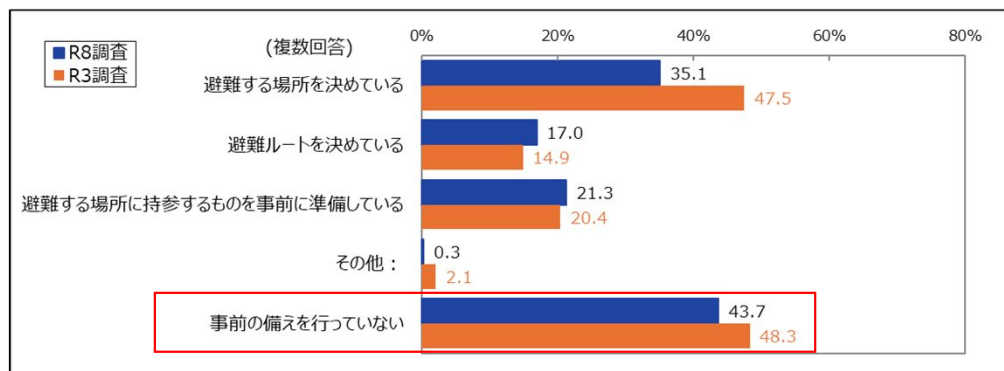
②避難のきっかけ、タイミング、事前準備について

Q18 自宅外に避難する際に、避難の支障となることはあるか



「避難するタイミングがわからない」が最も多い

Q21 避難を行う時の事前の備えを行っていますか



「備えを行っていない」が4割強



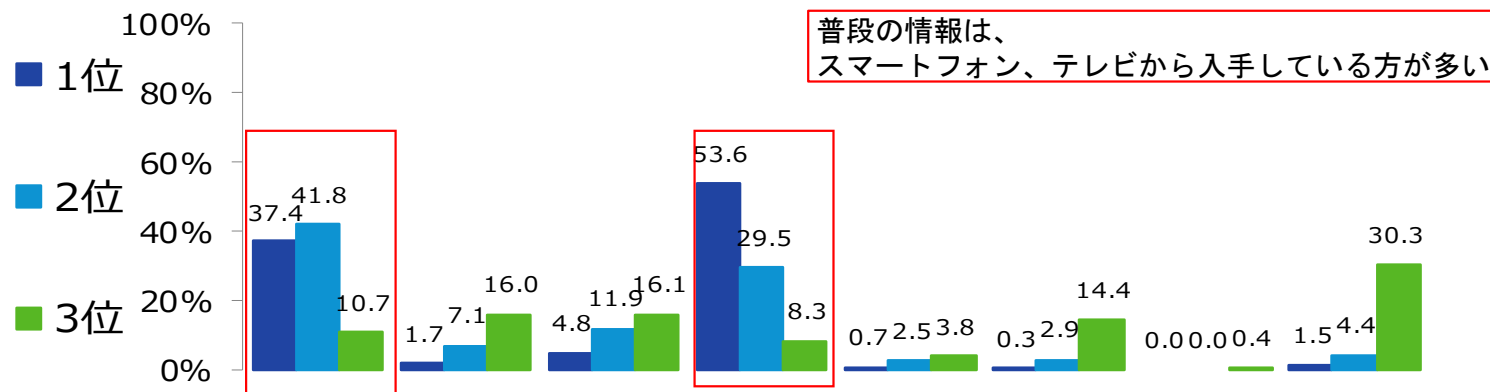
アンケート結果からの課題

- ③ 避難のタイミングや経路までを認識できる活動が必要
- ④ 事前準備など備えに繋がる活動が必要

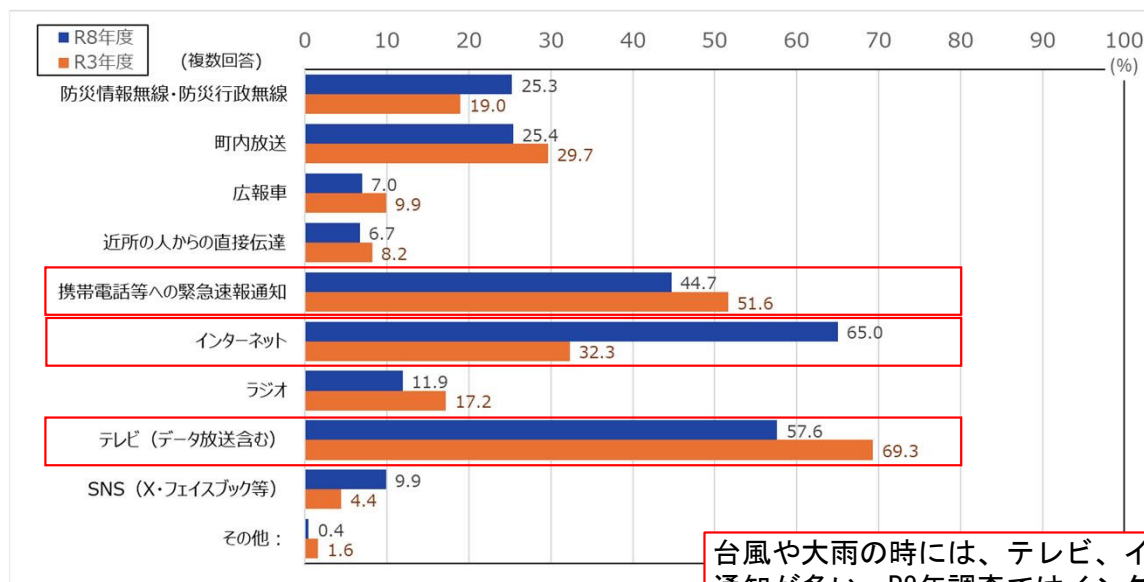
4. 住民アンケート結果と課題

③情報の入手方法について

Q10 普段、天気予報や気象情報を入手している方法は何ですか



Q14 台風や大雨の時にどのような情報源を活用していますか

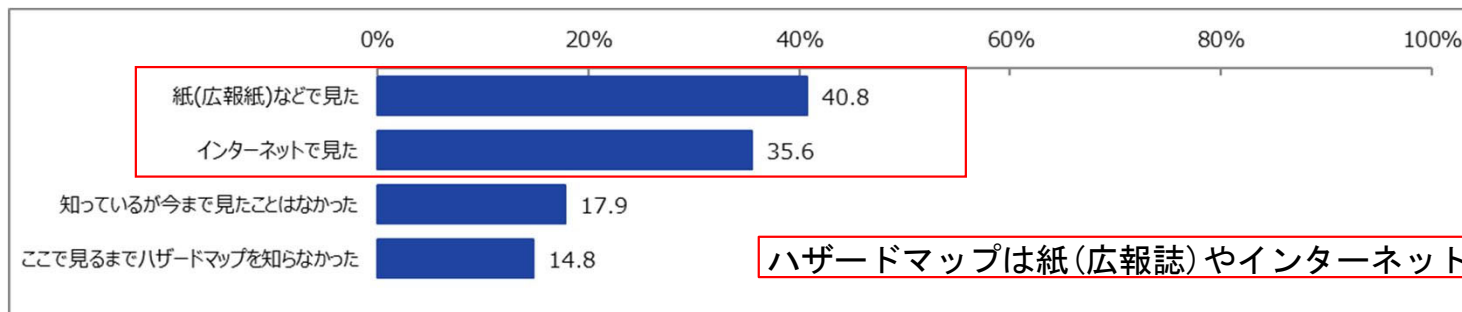


台風や大雨の時には、テレビ、インターネット、携帯電話への緊急速報通知が多い。R8年調査ではインターネットが多くなった。

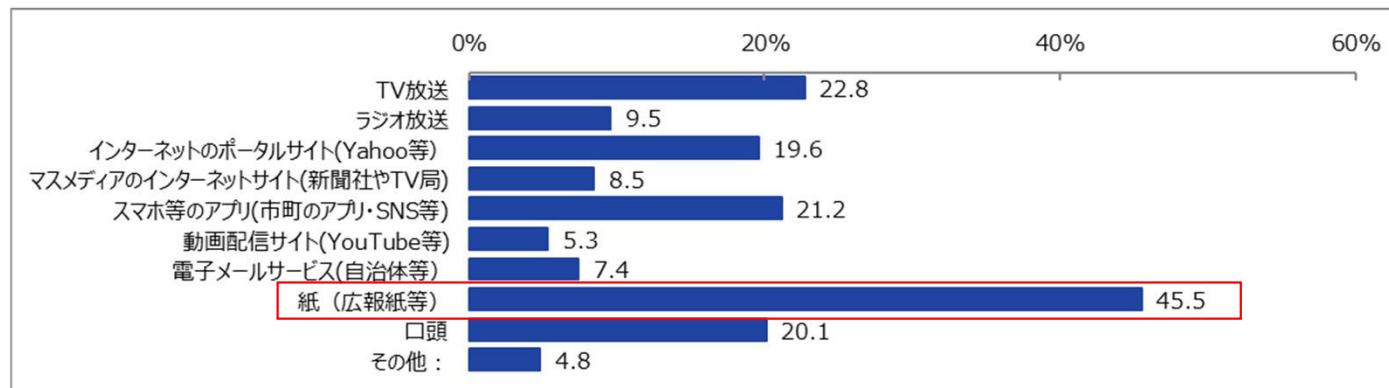
4. 住民アンケート結果と課題

③情報の入手方法について

Q27 ハザードマップを見たことがありますか



Q37 防災訓練や減災活動を取組んだことがある場合、取組をどのように知りましたか



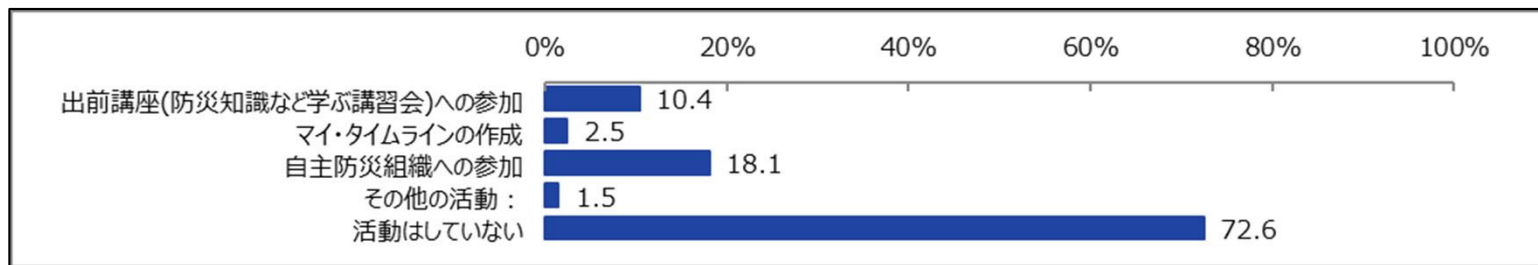
アンケート結果からの課題

⑤ 平常時と災害時での情報入手方法や防災活動における情報入手方法に違いがあることから、目的に応じた情報提供が必要

4. 住民アンケート結果と課題

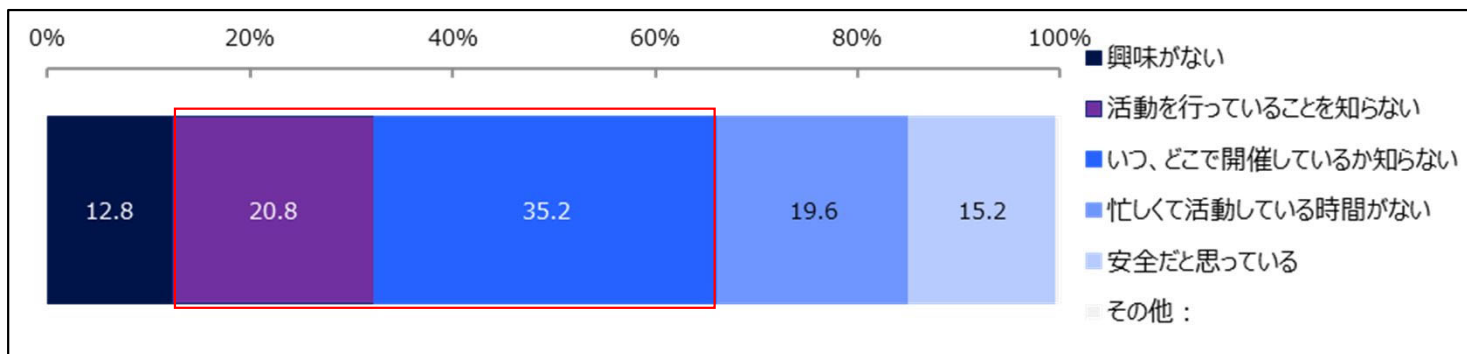
④防災・減災取組への参加状況

Q36 防災訓練や減災活動で取組んだことがある活動を教えてください



「活動はしていない」が多い
活動に参加したことがある方の中では、「自主防災組織への参加」「出前講座への参加」が多い。

Q38 Q36で「活動はしていない」と回答された方に、活動をしていない理由は何か

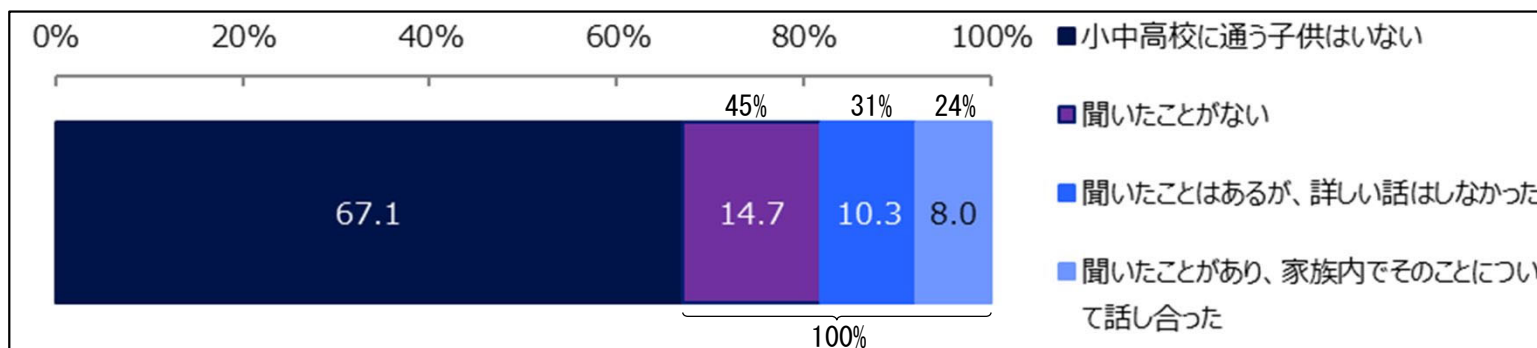


「活動を行っていることを知らない」、「いつ、どこで開催しているか知らない」が全体の5割強
「忙しくて活動している時間がない」が全体の2割

4. 住民アンケート結果と課題

④防災・減災取組への参加状況

Q40 お子さんが小中高校に通っている方々への質問：お子さんから防災学習や水害に対する出前講座の話を聞いたことがありますか



小中高生がいる家庭で、学校での防災学習等の話を聞いたことがないは約4割強、聞いたは3割、話し合ったは2割強



アンケート結果からの課題

- ⑥ 防災訓練や防災活動を認識してもらう活動が必要
- ⑦ 色んな年代の人に参加してもらえる活動が必要

5. 各市町へのヒアリング結果

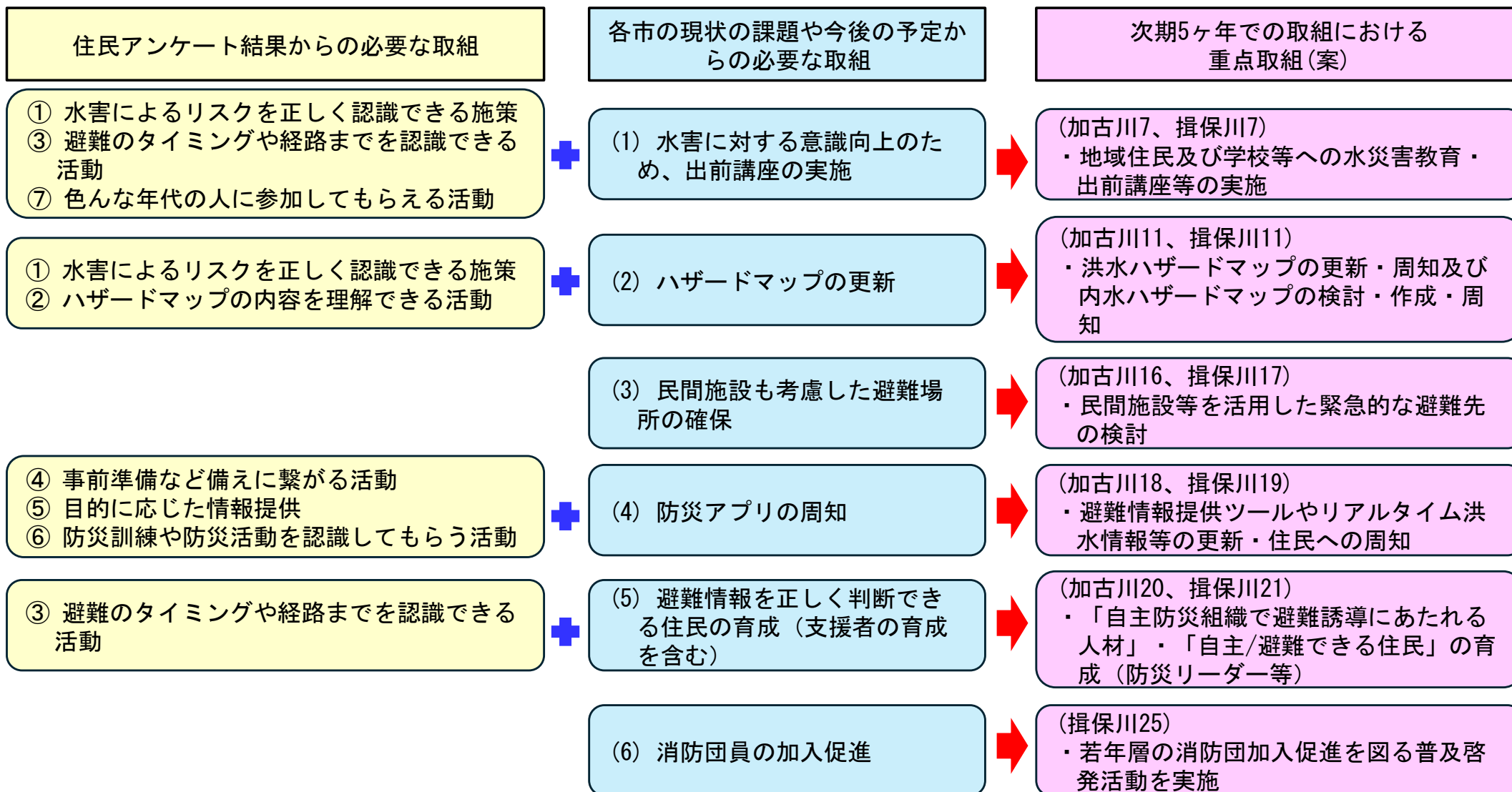
- ・各市町に減災対策協議会の取組について、現在、取組を行う上での課題や今後の予定、優先的に実施したい取組等についてアンケート及びヒアリングを実施しました。

市名	課題や今後の予定・優先的に実施したい取組	
加古川市	・住民は浸水深を考慮せずに避難場所を選定している。(1)	【共通】 ・令和8年度以降にハザードマップの更新を予定 (2)
高砂市	・「避難行動要支援者に対する、避難方法等の個別計画の作成」は支援者が見つからない (5)	
小野市	・規模の大きな学校での出前講座等は地域住民の参加が難しい。(1)	
加東市	・市民の水害に対する意識は低いと思う。(1) ・加古川左岸での避難場所の確保、民間施設も考慮した避難場所の確保。(3)	
宍粟市	・大きな洪水が近年発生していないため危機意識が低下している。(1)	
たつの市	・小学校での防災学習が家庭内で展開されていない。(1) ・防災アプリの周知も課題である。(4)	【共通】 ・令和8年度以降にハザードマップの更新を検討予定 (2)
姫路市	・避難情報を発信するだけでなく、住民に正しい知識で判断してもらうことが重要。(5)	
太子町	・消防団員への加入が少ない状況で、若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施 (6) ・民間施設等を活用した緊急的な避難先は協定を進めているところである。(3)	

※ 括弧書きの番号は次ページの「各市の現状の課題や今後の予定からの必要な取組」の番号に対応

6. 重点取組の設定

- ・各市の現状の課題や今後の予定、住民アンケート結果から重点取組(案)を設定しました。



● 重点取組については、毎年、取組を進捗させる

■加古川減災対策協議会の取組目標 現行(R3～R7)と次期5ヶ年(R8～R12)案

【凡例】 ○:取組対象

【関連法(取り組み義務がある項目を記載)】
①:河川法 ②:水防法 ③:災害対策基本法

※気:気象情報提供者、河管:河川管理者

現行（R3～R7）の項目	次期5ヶ年（R8～R12）の項目(案) （赤字は変更箇所） ■ハザード：次期5ヶ年での取組における重点取組 ※印：出水時に取り組む項目	取組機関											関連法		
		気※	河管※	流域関係機関											
		気象庁	姫路河川	兵庫県	加古川市	高砂市	小野市	加東市	香日本旅客鉄道	山陽電気鉄道	神戸電鉄	北条鉄道			
1)ハード対策の主な取組															
洪水を河川内で安全に流す対策		洪水を河川内で安全に流す対策													
	1 堤防整備	1 堤防整備	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①
	2 河道掘削	2 河道掘削	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①
	3 質的対策（堤防の浸透、侵食、洗掘対策）	3 質的対策（堤防の浸透、侵食、洗掘対策）	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①
水防活動に資する基盤等の整備		水防活動に資する基盤等の整備													
	4 水防拠点となる施設の整備検討	4 水防拠点となる施設の整備検討 ※	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	②
流域における対策		流域における対策													
	5 集水域や氾濫域での対策	5 集水域や氾濫域での対策	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
2)ソフト対策の主な取組 ①意識変革、防災意識の継承・再構築、情報伝達に関する取組															
想定される浸水リスクの周知		想定される浸水リスクの周知・避難に関する啓発活動について													
	6 想定最大規模洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの周知	6 想定最大規模洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの周知	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②
	7 地域住民及び学校等への水災害教育の実施	7 地域住民及び学校等への水災害教育・出前講座等の実施	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	③
	8 住民の危機意識向上のための施策等を検討改善														
		8 水害を想定した避難訓練、避難所運営訓練の実施	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
		9 想定最大規模洪水又は計画規模洪水を対象としマイ・タイムライン、マイ避難カード等の更新、作成	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	9 想定最大規模洪水を対象とした浸水CGの作成・活用	10 想定最大規模洪水を対象とした浸水CGの作成・活用	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	10 想定最大規模洪水を加味した洪水ハザードマップの更新・周知	11 想定最大規模洪水を加味した洪水ハザードマップの更新・周知及び内水ハザードマップの検討・作成・周知	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	11 水害リスク空白域の解消														
避難勧告等の発令について		避難勧告等の発令について													
	12 タイムライン(案)の検証、及び改善に向けた検討	12 流域タイムライン(案)の検証、及び改善に向けた検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	13 避難判断水位、氾濫危険水位等の検証及び見直し	13 避難判断水位、氾濫危険水位等について避難状況と乖離がないか検証及び見直し※	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	②
避難場所、避難経路について		避難場所、避難経路について													
	14 広域避難も含めた、避難場所及び避難経路の更新	14 広域避難も含めた、避難場所及び避難経路の更新	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	②
	15 地域防災計画の更新	15 地域防災計画の更新 ※	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	②
	16 民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討	16 民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
住民等への情報伝達の体制や方法について		住民等への情報伝達の体制や方法について													
	17 協議会参加機関のホームページ等を活用した、浸水想定区域や避難行動に係る情報等の提供	(次期取組番号18と統合)													
	18 発表対象区域や避難の切迫性等が住民に伝わる洪水予報文、伝達手法の検討・周知	17 発表対象区域や避難の切迫性等が住民に伝わる洪水予報文、伝達手法の検討・周知※	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	②
	19 避難情報提供ツールの整備及び住民への周知	18 避難情報提供ツールやリアルタイム洪水情報等の更新・住民への周知	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	20 リアルタイム洪水情報の活用及び住民への周知														
	21 スマートフォン等を活用したプッシュ型情報の発信・普及														
	22 外国語に対応した情報提供の実施		19 外国語に対応した情報提供の実施	○	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-
避難誘導体制について		避難誘導体制について													
	23 「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」・「自主避難できる住民」の育成(防災リーダー等)	20 「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」・「自主避難できる住民」の育成(防災リーダー等)	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	24 避難行動要支援者に対する、避難方法等の個別計画の作成	21 避難行動要支援者に対する、避難方法等の個別計画の作成	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	③
	25 避難行動要支援者に係る地域の共助力の向上	22 避難行動要支援者に係る地域の共助力の向上	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	26 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	23 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	②
避難に関する啓発活動について		避難に関する啓発活動について													
	27 水害を想定した避難訓練、避難所運営訓練の実施	(次期取組番号8に移動)													
	28 想定最大規模洪水又は計画規模洪水を対象としたマイ防災マップ等の更新、作成	(次期取組番号9に移動)													
	29 関係機関と協力・連携した普及啓発活動（出前講座等）の実施	(次期取組番号7と統合)													
2)ソフト対策の主な取組 ②氾濫時に人命と財産を守る水防活動の強化に関する取組															
水防体制		水防体制													
	30 若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施	24 若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	31 重要水防箇所を姫路河川国道事務所ホームページ等で公表	25 重要水防箇所を公表・共有	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	32 関係者による重要水防箇所等の共同点検を実施	26 関係者による重要水防箇所等の共同点検を実施	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	33 溜め池の決壊や内水氾濫、想定最大規模洪水等を踏まえた避難体制の整備	27 溜め池の決壊や内水氾濫、想定最大規模洪水等を踏まえた避難体制の整備	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
河川水位等に係る情報の提供		河川水位等に係る情報の提供													
	34 洪水時のカメラ・水位計による堤防監視、施設監視の強化	28 洪水時のカメラ・水位計による堤防監視、施設監視の強化	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	35 河川管理者による水位予測情報の提供	29 河川管理者による水位予測情報の提供・自治体等による情報の活用	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
水防資機材の整備状況		水防資機材の整備状況													
	36 水防倉庫等の配置計画を再検討	30 出水等を踏まえて水防倉庫等の配置計画等を再検討 ※	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	②
	37 水防資機材の備蓄状況について、自治体に情報提供を実施	31 水防資機材の備蓄状況について、自治体に情報提供を実施共有	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早く日常生活を回復するための取組															
氾濫水の排水		氾濫水の排水													
	38 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の見直し	32 氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の見直しと情報共有 ※	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	39 排水計画に基づく排水訓練、及び関係機関との合同訓練の実施	33 排水計画に基づく排水施設の点検や排水訓練、及び関係機関との合同訓練の実施	-	○	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
		早期復旧のための対策													
		34 TEC－FORCEによる災害対応力の強化	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③
		35 民間企業におけるBCPの策定促進・支援	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-

■揖保川減災対策協議会の取組目標

現行(R3～R7)と次期5ヶ年(R8～R12)案

【凡例】 ○:取組対象

【関連法(取り組み義務がある項目を記載)】
①:河川法 ②:水防法 ③:災害対策基本法

※気：気象情報提供者、河管：河川管理者

現行（R3～R7）の項目			次期5ヶ年（R8～R12）の項目（案） （赤字は変更箇所） ■ハッチ：次期5ヶ年での取組における重点取組 ※印：出水時に取り組む項目		取組機関										関連法		
					気※	河管※		流域関係機関									
					気象庁	姫路河川	兵庫県	宍粟市	たつの市	姫路市	太子町	西日本旅客鉄道	山陽電気鉄道				
1)ハード対策の主な取組																	
洪水を河川内で安全に流す対策			洪水を河川内で安全に流す対策														
	1	堤防整備	1	堤防整備	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	①	
	2	河道掘削	2	河道掘削	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	①	
	3	質的対策（堤防の浸透、侵食、洗掘対策、ダム再生）	3	質的対策（堤防の浸透、侵食、洗掘対策、ダム再生）	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	①	
水防活動に資する基盤等の整備			水防活動に資する基盤等の整備														
	4	水防拠点となる施設の整備検討	4	水防拠点となる施設の整備検討 ※	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	②	
流域における対策			流域における対策														
	5	集水域や氾濫域での対策	5	集水域や氾濫域での対策	－	－	○		○	○	○	○	－	－			
2)ソフト対策の主な取組 ①意識変革、防災意識の継承・再構築、情報伝達に関する取組																	
想定される浸水リスクの周知			想定される浸水リスクの周知・避難に関する啓発活動について														
	6	想定最大規模洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの周知	6	想定最大規模洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの周知	－	○		○	－	－	－	－	－	－	－	②	
	7	地域住民及び学校等への水災害教育の実施	7	地域住民及び学校等への水災害教育・出前講座等の実施	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	③	
	8	住民の危機意識向上のための施策等を検討改善															
			8	水害を想定した避難訓練、避難所運営訓練の実施	－	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－		
			9	想定最大規模洪水又は計画規模洪水を対象としマイ・タイムライン、マイ避難カード等の更新、作成	－	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－		
	9	想定最大規模洪水を対象とした浸水CGの作成・活用	10	想定最大規模洪水を対象とした浸水CGの作成・活用	－	○		○	○	○	○	○	○	○	○	－	
	10	想定最大規模洪水を加味した洪水ハザードマップの更新・周知	11	想定最大規模洪水を加味した洪水ハザードマップの更新・周知及び内水ハザードマップの検討・作成・周知	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	
	11	水害リスク空白域の解消															
避難勧告等の発令について			避難勧告等の発令について														
	12	タイムライン（案）の検証、及び改善に向けた検討	12	流域タイムライン（案）の検証、及び改善に向けた検討	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	－	
	13	避難判断水位、氾濫危険水位等の検証及び見直し	13	避難判断水位、氾濫危険水位等 ^① について避難状況と乖離がないか検証及び見直し※	－	○		○	○	○	○	○	○	－	－	②	
避難場所、避難経路について			避難場所、避難経路について														
	14	広域避難も含めた、避難場所及び避難経路の更新	14	広域避難も含めた、避難場所及び避難経路の更新	－	○		○	○	○	○	○	○	○	○	②	
	15	地域防災計画の更新	15	地域防災計画の更新 ※	－	○		○	○	○	○	○	－	－	－	②	
	16	ダムの放流情報等に関する住民への情報提供	16	ダムの放流情報等に関する住民への情報提供	－	－		○	○	○	○	○	－	－	－	①	
	17	民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討	17	民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討	－	－		○	○	○	○	○	－	－	－		
住民等への情報伝達の体制や方法について			住民等への情報伝達の体制や方法について														
	18	協議会参加機関のホームページ等を活用した、浸水想定区域や避難行動に係る情報等の提供		（次期取組番号19と統合）													
	19	発表対象区域や避難の切迫性等が住民に伝わる洪水予報文、伝達手法の検討・周知	18	発表対象区域や避難の切迫性等が住民に伝わる洪水予報文、伝達手法の検討・周知※	○	○	－		○	○	○	○	○	○	○	②	
	20	避難情報提供ツールの整備及び住民への周知	19	避難情報提供ツールやリアルタイム洪水情報等の更新・住民への周知	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	
	21	リアルタイム洪水情報の活用及び住民への周知															
	22	スマートフォン等を活用したプッシュ型情報の発信・普及															
	23	外国語に対応した情報提供の実施															
	20	外国語に対応した情報提供の実施	20	外国語に対応した情報提供の実施	○	○	－	○	○	○	○	○	○	－	－	③	
避難誘導体制について			避難誘導体制について														
	24	「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」「自主避難できる住民」の育成（防災リーダー等）	21	「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」「自主避難できる住民」の育成（防災リーダー等）	－	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－		
	25	避難行動要支援者に対する、避難方法等の個別計画の作成	22	避難行動要支援者に対する、避難方法等の個別計画の作成	－	○	－	○	○	○	○	○	○	－	－	③	
	26	避難行動要支援者に係る地域の共助力の向上	23	避難行動要支援者に係る地域の共助力の向上	－	○	－	○	○	○	○	○	○	－	－	－	
	27	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	24	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	－	○	－	○	○	○	○	○	○	－	－	②	
避難に関する啓発活動について			避難に関する啓発活動について														
	28	水害を想定した避難訓練、避難所運営訓練の実施		（次期取組番号8に移動）													
	29	想定最大規模洪水又は計画規模洪水を対象としたマイ防災マップ等の更新、作成		（次期取組番号9に移動）													
	30	関係機関と協力・連携した普及啓発活動（出前講座等）の実施		（次期取組番号7と統合）													
2)ソフト対策の主な取組 ②氾濫時に人命と財産を守る水防活動の強化に関する取組																	
水防体制			水防体制														
	31	若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施	25	若年層の消防団加入促進を図る普及啓発活動を実施	－	○	－	○	○	○	○	○	○	－	－	－	
	32	重要水防箇所を姫路河川国道事務所ホームページ等で公表	26	重要水防箇所を公表・共有	－	○		○	－	－	－	－	－	－	－		
	33	関係者による重要水防箇所等の共同点検を実施	27	関係者による重要水防箇所等の共同点検を実施	－	○		○	○	○	○	○	○	－	－	－	
河川水位等に係る情報の提供			河川水位等に係る情報の提供														
	34	洪水時のカメラ・水位計による堤防監視、施設監視の強化	28	洪水時のカメラ・水位計による堤防監視、施設監視の強化	－	○	－		－	－	－	－	－	－	－		
	35	河川管理者による水位予測情報の提供	29	河川管理者による水位予測情報の提供・自治体等による情報の活用	－	○		○	○	○	○	○	○	○	○	－	
水防資機材の整備状況			水防資機材の整備状況														
	36	水防倉庫等の配置計画を再検討	30	出水等を踏まえて水防倉庫等の配置計画等を再検討 ※	－	○		○	○	○	○	○	○	－	－	②	
	37	水防資機材の備蓄状況について、自治体に情報提供を実施	31	水防資機材の備蓄状況について、自治体にと情報提供を実施共有	－	○		○	○	○	○	○	○	－	－	②	
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早く日常生活を回復するための取組																	
氾濫水の排水			氾濫水の排水														
	38	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の見直し	32	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の見直しと情報共有 ※	－	○	－		○	○	○	○	－	－	－		
	39	排水計画に基づく排水訓練、及び関係機関との合同訓練の実施	33	排水計画に基づく排水施設の点検や排水訓練、及び関係機関との合同訓練の実施	－	○	－		○	○	○	○	○	－	－	－	
			早期復旧のための対策														
			34	TEC—FORCEによる災害対応力の強化	－	○	－		－	－	－	－	－	－	－	③	
			35	民間企業におけるBCPの策定促進・支援	－	○		○	○	○	○	○	○	○	○	－	